

(図表1)

# IMFの世界経済見通し(2014年1月時点)

(実質成長率、前年比、%)

	2012年	2013年	2014年 [見通し]	2015年 [見通し]
世界	3.1	3.0	3.7	3.9
先進国	1.4	1.3	2.2	2.3
米国	2.8	1.9	2.8	3.0
ユーロエリア	-0.7	-0.4	1.0	1.4
日本	1.4	1.7	1.7	1.0
新興国・途上国	4.9	4.7	5.1	5.4
アジア	6.4	6.5	6.7	6.8
中国	7.7	7.7	7.5	7.3
ASEAN	6.2	5.0	5.1	5.6
ラテンアメリカ	3.0	2.6	3.0	3.3

(資料)IMF

(図表2)

# 日本の実質GDP

(季調済前期比、%)

		2012年		2013年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP		-0.8	0.0	1.1	1.0	0.2	0.2
[年率換算]		[-3.2]	[0.1]	[4.5]	[4.1]	[0.9]	[0.7]
国内需要		-0.3	0.2	0.7	0.9	0.7	0.7
	民間需要	-0.3	0.0	0.6	0.5	0.5	0.6
	民間最終消費支出	-0.5	0.4	1.0	0.6	0.2	0.4
	民間企業設備	-2.0	-0.9	-0.9	1.0	0.1	0.8
	民間住宅	1.8	2.3	1.7	0.9	3.3	4.1
	公的需要	0.0	0.6	1.1	1.9	1.6	0.8
	公的固定資本形成	-2.3	0.4	3.2	6.8	7.2	2.1
純輸出		—	—	—	—	—	—
	輸出	-4.0	-2.9	4.2	2.9	-0.7	0.4
	輸入	-0.4	-1.9	1.1	1.8	2.4	3.5

(資料)内閣府「国民経済計算」

(図表3)

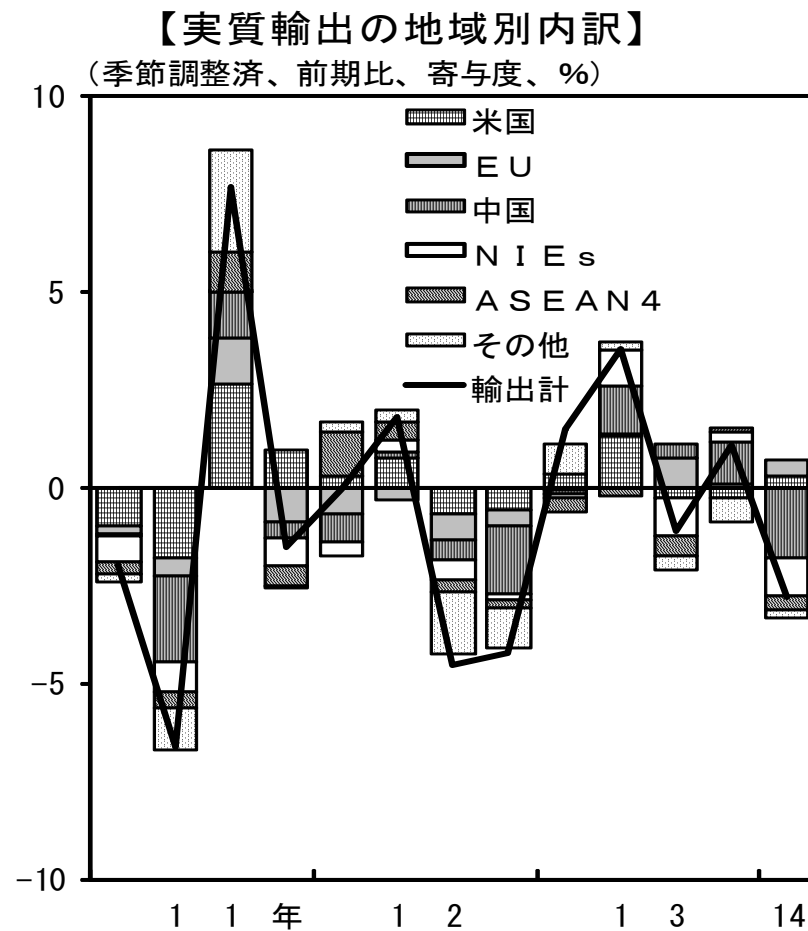
# 展望レポートの経済・物価見通し (2014年1月時点)

——対前年度比、%。なお、＜ ＞内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2013 年度	+2.5～+2.9 ＜+2.7＞	+0.7～+0.9 ＜+0.7＞	
2014 年度	+0.9～+1.5 ＜+1.4＞	+2.9～+3.6 ＜+3.3＞	+0.9～+1.6 ＜+1.3＞
2015 年度	+1.2～+1.8 ＜+1.5＞	+1.7～+2.9 ＜+2.6＞	+1.0～+2.2 ＜+1.9＞

(図表4)

# 実質輸出

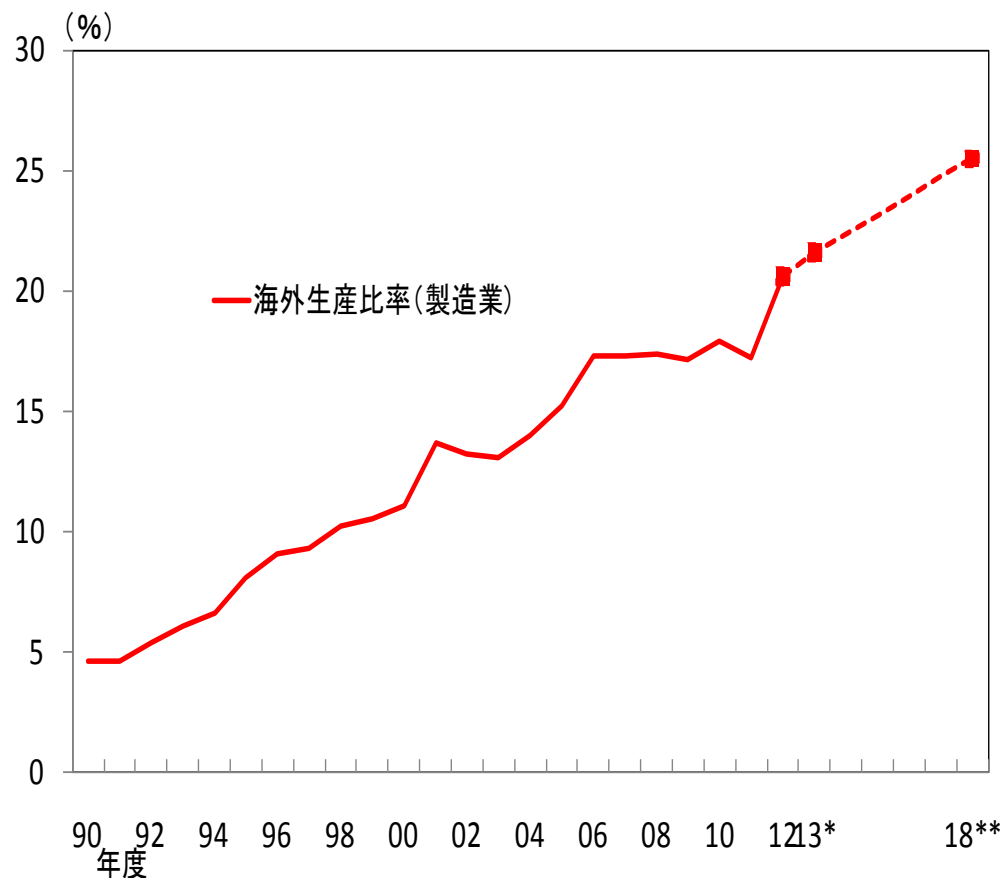


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/1Qは、2014/1月の値を使用。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

(図表5)

# 海外生産比率(製造業)



\*2013年度は見込み。 \*\*2018年度は見通し。

海外に生産拠点を置く理由(製造業) (上位3位まで)	2012年度 調査	2013年度 調査
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は 今後の拡大が見込まれる	45.8	50.8
労働力コストが低い	23.1	19.1
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	11.4	14.4

(図表6)

## 為替レート(月中平均)

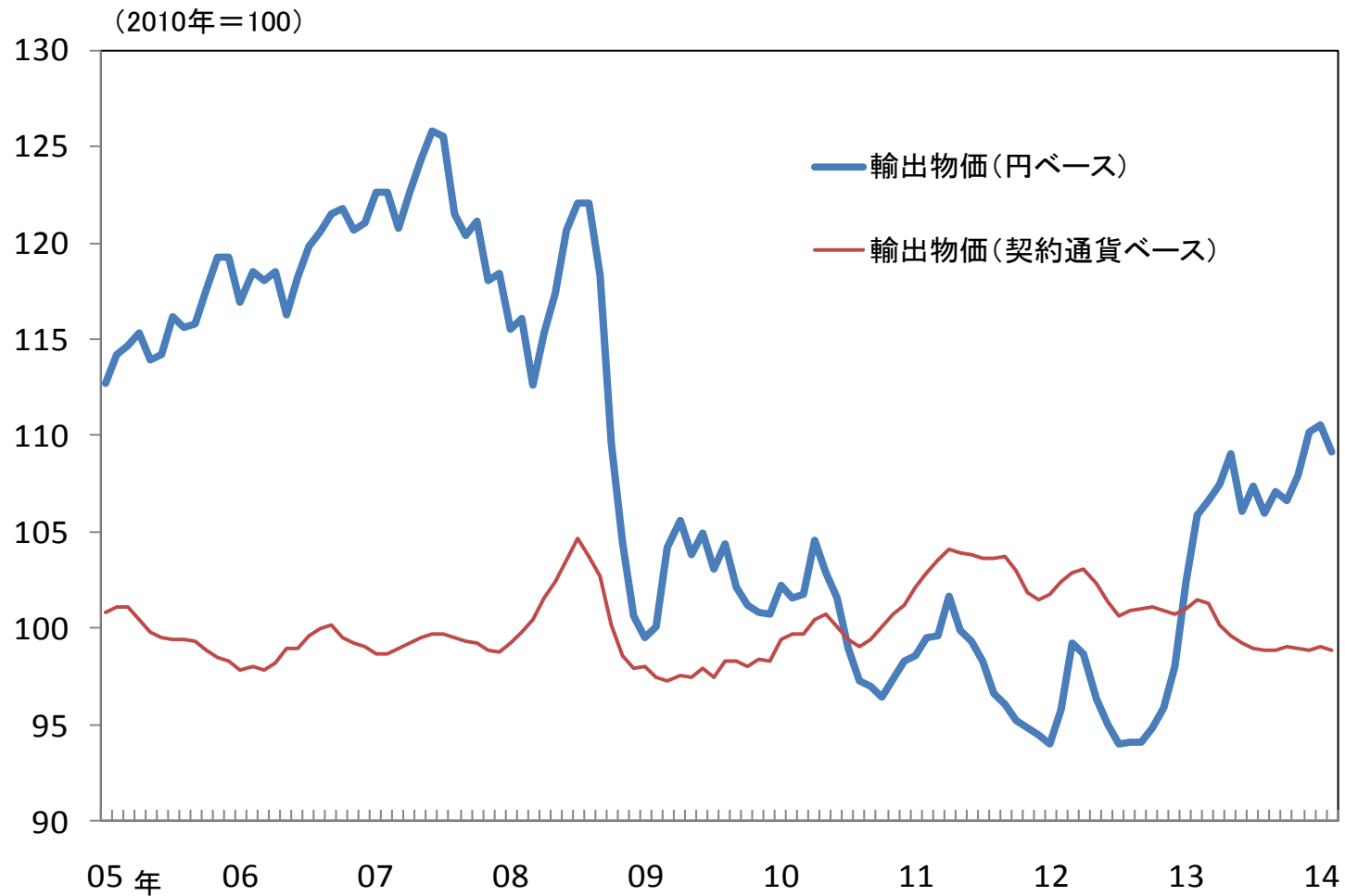


- (注) 1. 実質実効為替レートは、BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。  
2014/2～3月分は、日本銀行の名目実効為替レート(円インデックス)を用いて算出。  
2. 2014/3月は7日までの平均値。

(資料) BIS、日本銀行、Bloomberg

(図表7)

# 輸出物価

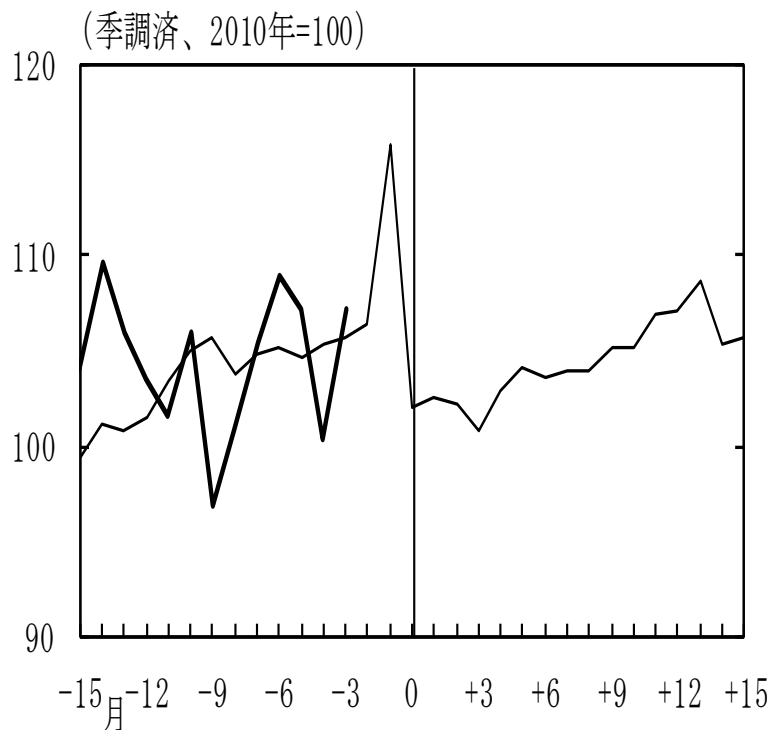


(注)直近データは2014/2月。

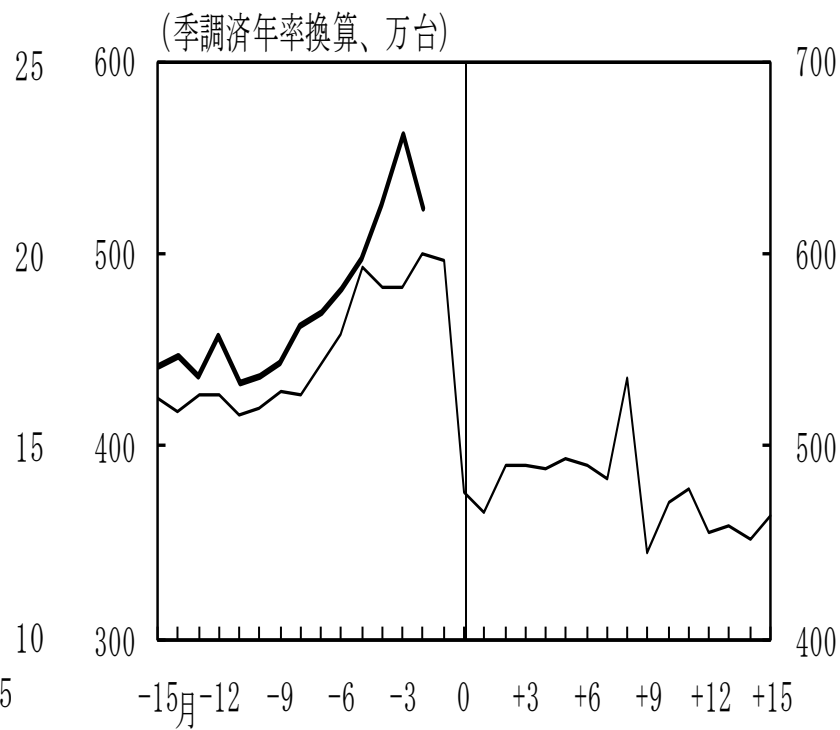
(資料)日本銀行「企業物価指数」

# 消費税率引き上げ前後の月次指標(1)

(1) 家電販売額(実質)



(2) 新車登録台数(乗用車<含む軽>)



(注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月(前回:1997/4月、今回:2014/4月)を示す。

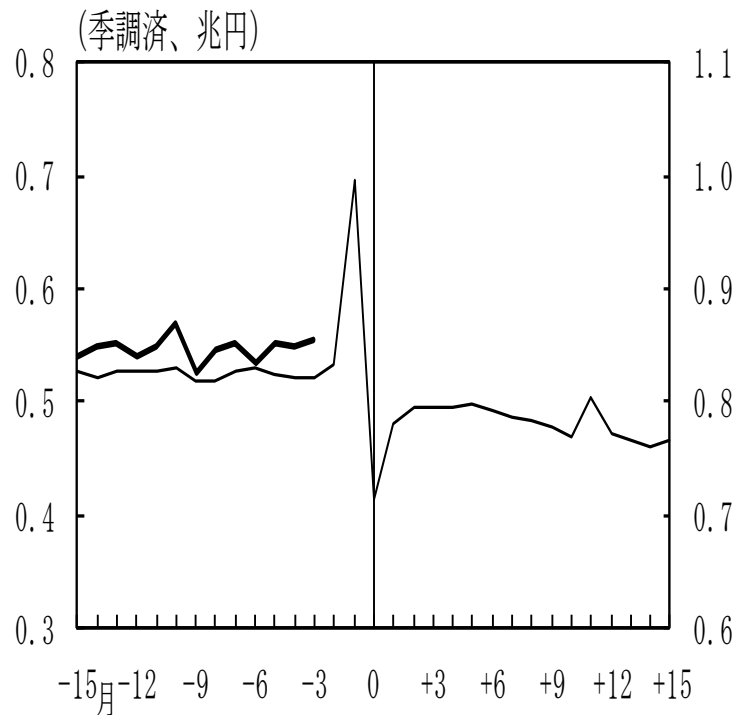
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

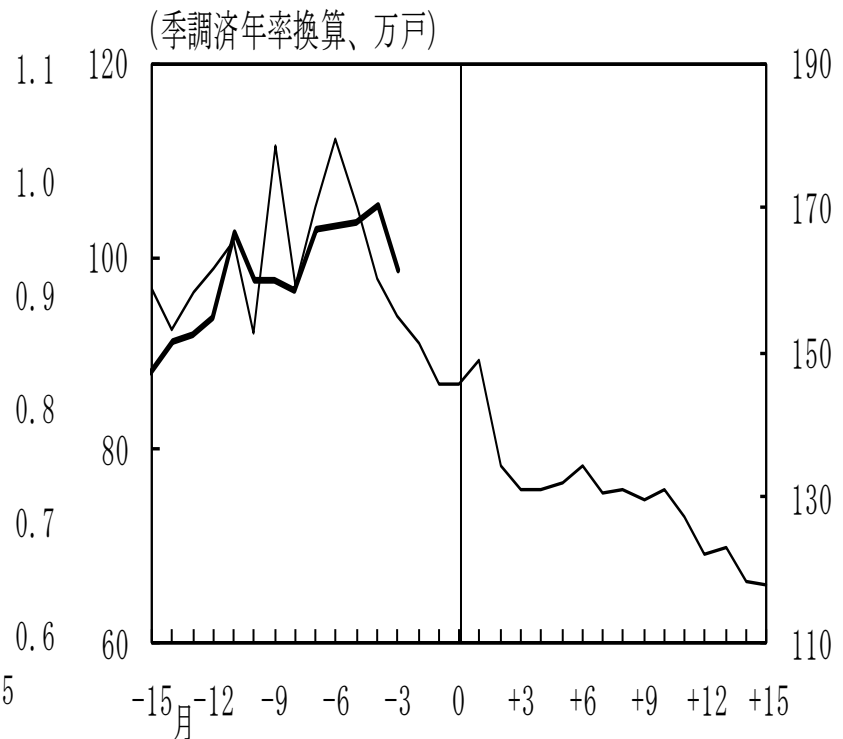


## 消費税率引き上げ前後の月次指標(2)

(3) 全国百貨店売上高  
(名目、店舗調整後)



(4) 新設住宅着工戸数



(注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月(前回:1997/4月、今回:2014/4月)を示す。

2. (3)はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「建築着工統計」

(図表9)

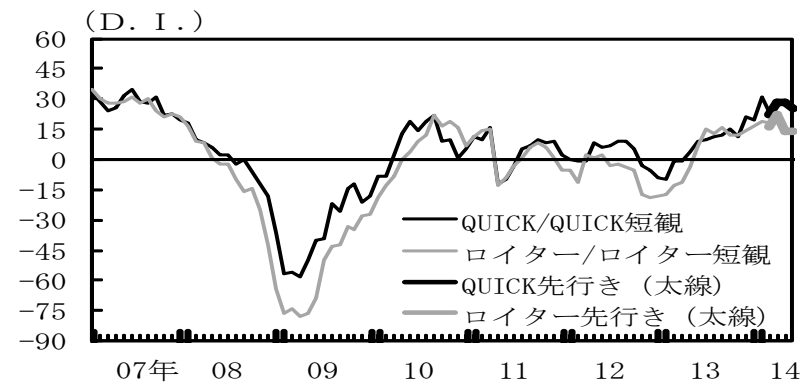
# 消費者コンフィデンスと企業マインド

## (1) 消費者コンフィデンス

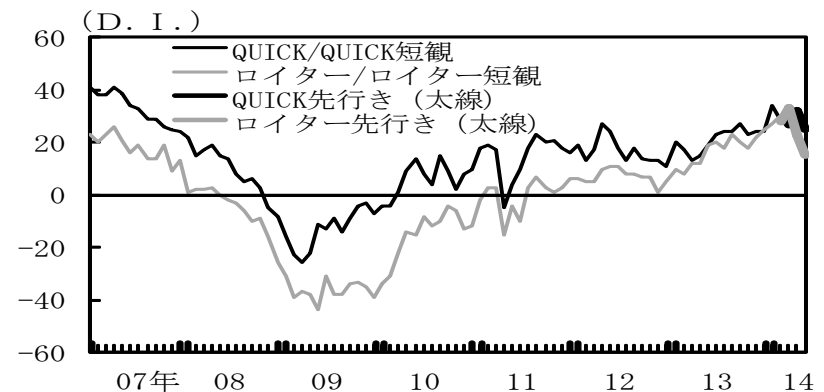


## (2) 企業マインド

(製造業・大企業)



(非製造業・大企業)

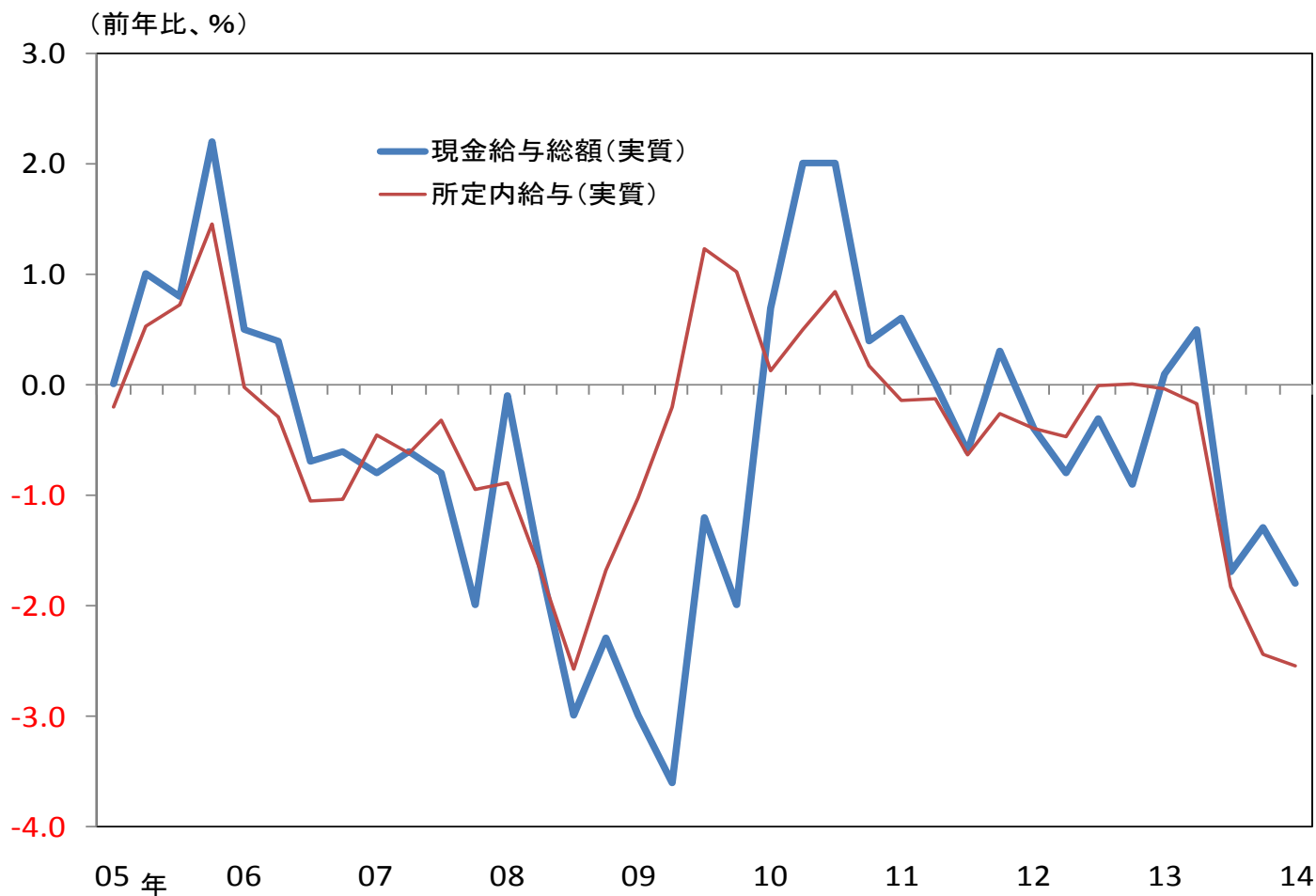


- (注) 1. 消費者態度指数(調査客体<2013/4月以降>:全国・一般世帯約5,700世帯))は消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。  
3. 企業マインドのD.I.は、「良い」、「好転」の割合から、「悪い」、「悪化」の割合を引いたもの。  
4. 企業マインドの実線部は実績、太線部は各調査回(直近4回分)における先行き(3か月後)の値を表す。

(資料)内閣府「消費動向調査」、QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」

(図表10)

# 実質賃金

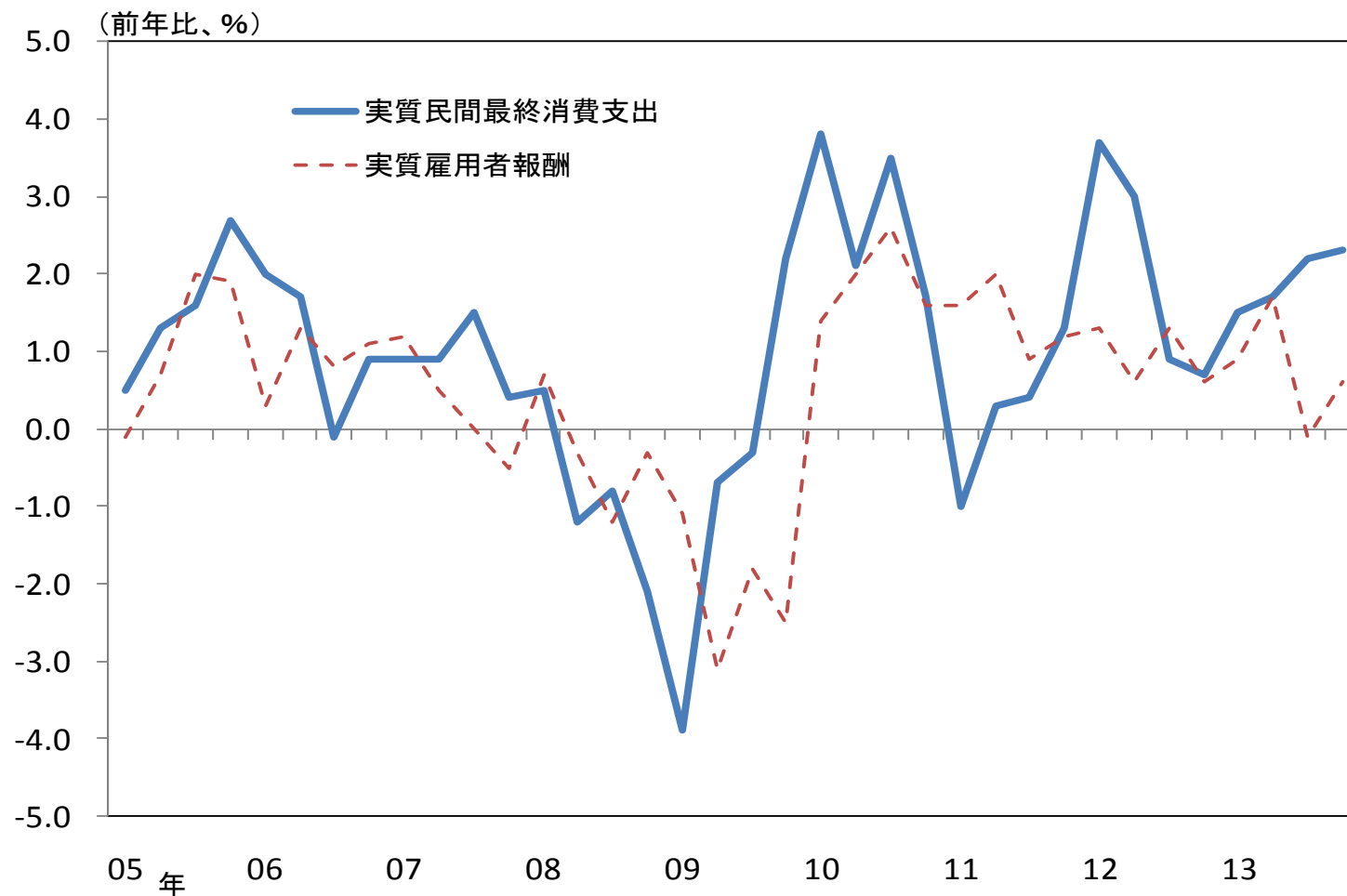


(注)賃金は「事業所規模5人以上」ベース。2014/1Qは、2014/1月の値を使用。

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

(図表11)

# 消費と雇用者報酬

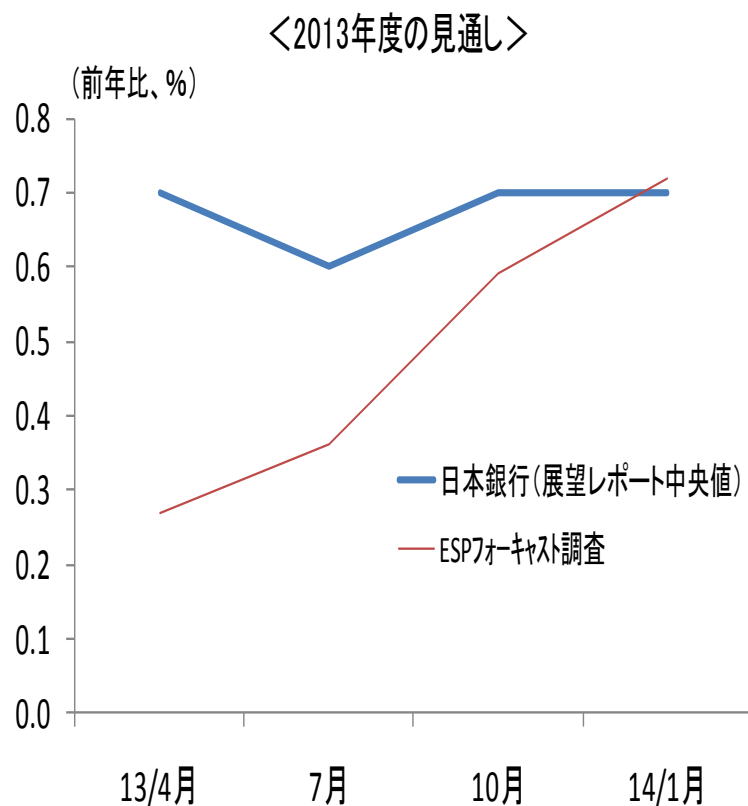


(注)直近データは2013/4Q。

(資料)内閣府「国民経済計算」

(図表12)

# 物価見通しの比較



	2013年度		2014年度		2015年度	
	日本銀行 (展望 レポート 中央値)	ESP フォーキャスト 調査	日本銀行 (展望 レポート 中央値)	ESP フォーキャスト 調査	日本銀行 (展望 レポート 中央値)	ESP フォーキャスト 調査
13/4月 時点	0.7	0.27	3.4 [1.4]	2.47 —	2.6 [1.9]	— —
7月	0.6	0.36	3.3 [1.3]	2.71 —	2.6 [1.9]	— [0.95]
10月	0.7	0.59	3.3 [1.3]	2.78 [0.76]	2.6 [1.9]	1.60 [0.91]
14/1月	0.7	0.72	3.3 [1.3]	2.89 [0.88]	2.6 [1.9]	1.64 [0.97]

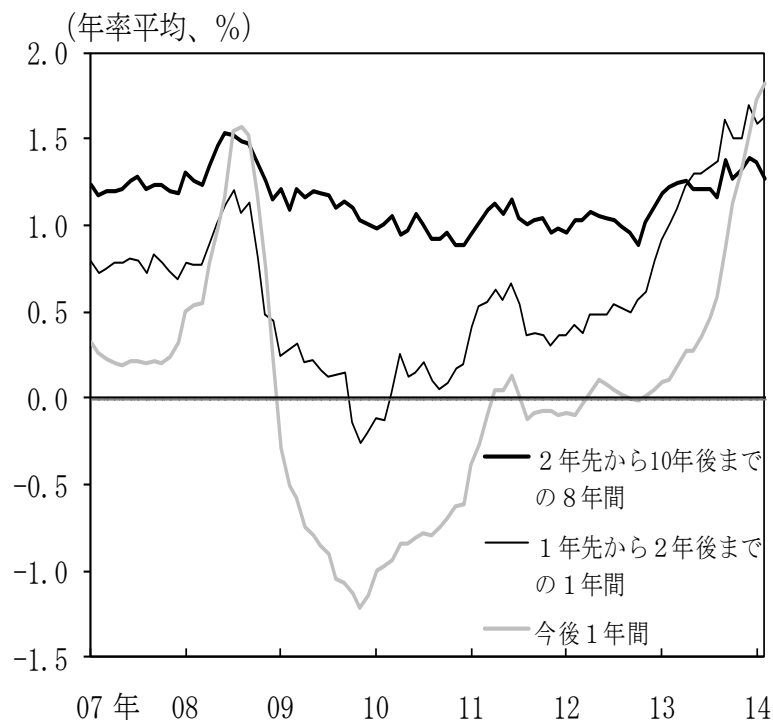
(注) 下段の括弧内は消費税率引き上げの影響を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本経済研究センター

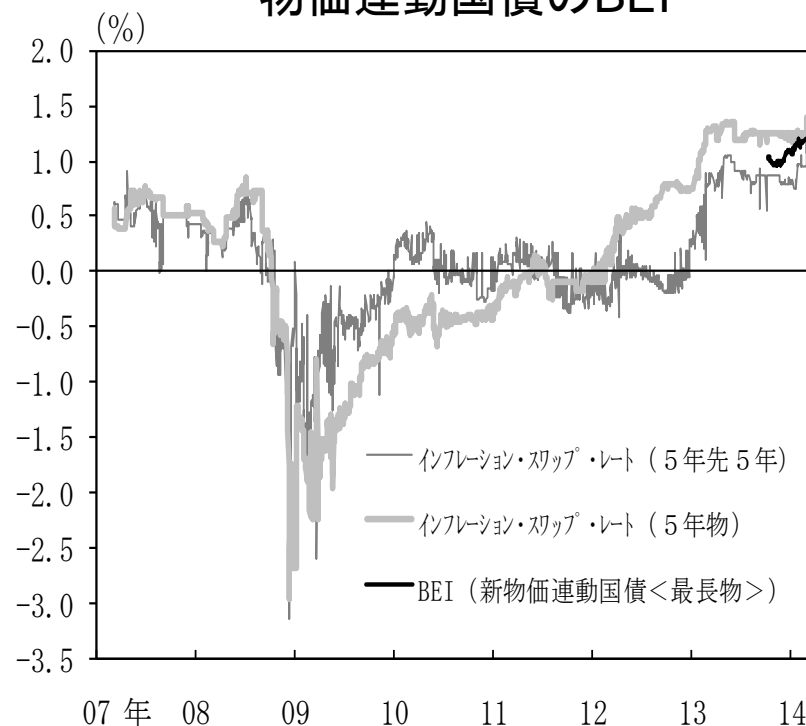
(図表13)

# 市場参加者の予想物価上昇率

(1) QUICK調査



(2) インフレーション・スワップ・レートと物価連動国債のBEI



(注) 1. (1)のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。

2. (2)のうち、インフレーション・スワップ・レートは、ゼロクーポン・インフレーション・スワップにおける固定金利。  
BEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債と呼称。最長物(それぞれの時点で残存期間が最も長い物価連動国債)は、足もとは2023/9月償還の銘柄の利回りをを用いて算出。

(資料)QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Bloomberg

## 貸出支援基金

- 受付期限を1年延長し、規模を増額。
  - 金利は固定金利0.1%で4年間(現行は1～3年間)(※)。
- 新制度の適用は6月実行分から。

### 貸出増加を 支援するための資金供給

金融機関の貸出増加額の2倍相当額(現行は同額)について、金融機関が希望するだけ、日本銀行が低利かつ長期の資金を、総額無制限で供給する枠組み。

(総枠)無制限

### 成長基盤強化を 支援するための資金供給

わが国経済の成長に資する投融資を行う金融機関に対し、投融資の内容を個別に確認したうえで、日本銀行が低利かつ長期の資金を供給する枠組み。

(総枠) [ 本則            3.5兆円⇒7兆円に引き上げ  
          ABL特則    0.5兆円  
          小口特則    0.5兆円  
          米ドル特則 120億米ドル

(貸付限度額)対象金融機関毎の上限(本則+小口\*)  
を1,500億円⇒1兆円に引き上げ

\*上記と別枠で、ABL特則は500億円、米ドル特則は10億ドル